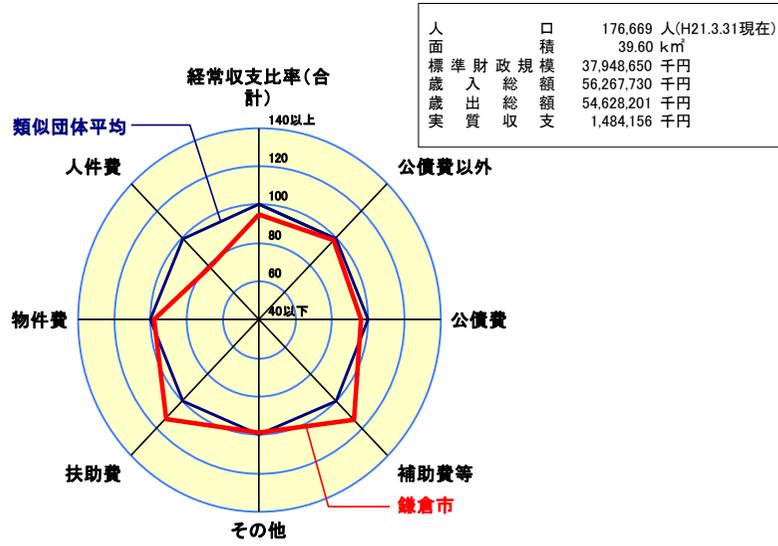
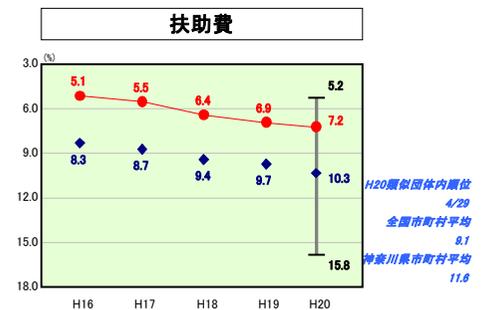
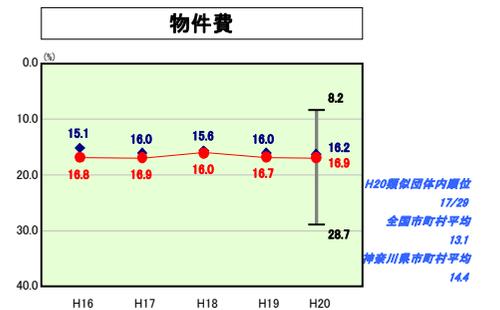
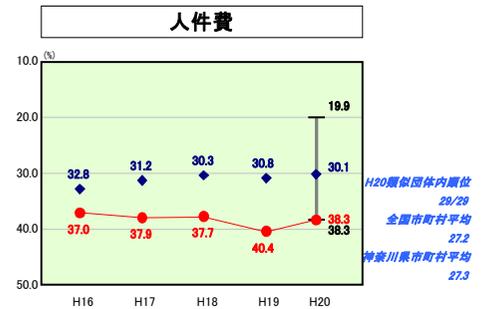
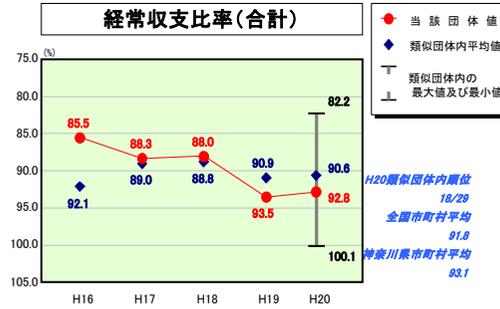
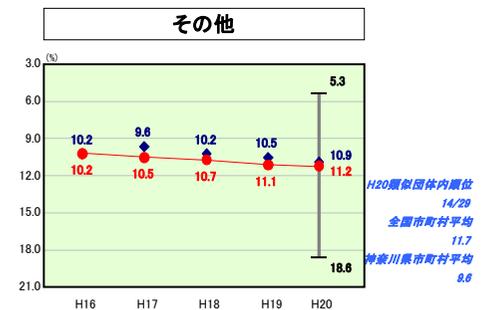
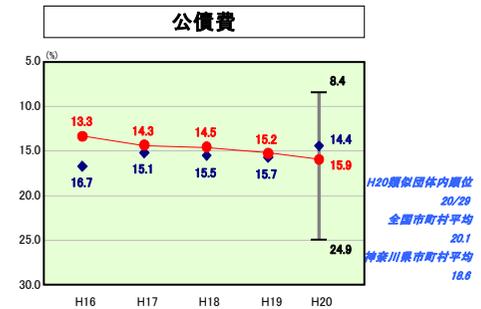
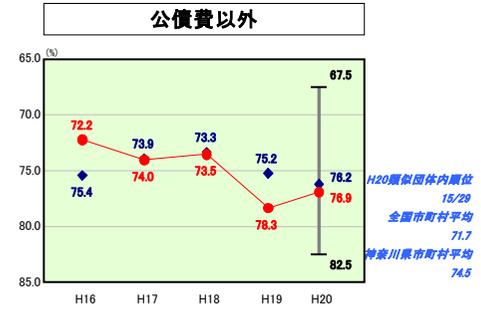


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	176,669人(H21.3.31現在)
面積	39.60 km ²
標準財政規模	37,948,650千円
歳入総額	56,267,730千円
歳出総額	54,628,201千円
実質収支	1,484,156千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】歳出面では、退職者数のピークを越えたことにより人件費が約8.3億円減少した一方、扶助費は引き続き増加傾向にあるが、義務的経費全体としては0.6%の微減となった。義務的経費以外では、給付費の増に対応した国保特会への繰出金の増額等があり、経常的な歳出としては約2.4億円の増となった。一方歳入面は、国からの譲与税及び各種交付金が合わせて約4.6億円の減額となったものの、景気の回復等により市税収入が前年度に比べ約6.9億円の伸びを見た。その結果、経常収支比率が0.7ポイント回復する結果となったが、さらに平成22年度に実施する事業仕分けの結果も生かし、事務事業の廃止、縮小を進め、経常的歳出の削減に努める。

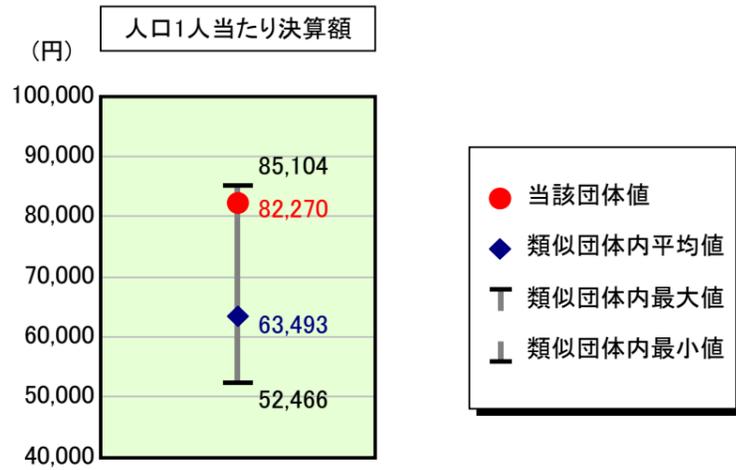
【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費に係る人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っている。人件費等については、職員数の減及び期末勤労手当支給額の減などにより、類似団体平均との乖離が前年度から1.4ポイント改善した。しかし、起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから他団体並みまで押し下げることは困難である。

【公債費及び公債費に準ずる費用】類似団体平均と比較すると、低い水準にあるが、実質公債費比率の構成要素として、類似団体平均を大きく上回るものが公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金の人口1人当たり決算額である。その大半は下水道事業の市債償還に充てる繰入金であり、その背景には鎌倉市の地形が起伏に富んでおり下水道処理施設に係る事業費がかさむという事情がある。

【普通建設事業費】単独事業費が対前年度34.6%の減となっている。これは、平成19年度に深沢地域国鉄跡地事業用地(約12.5億円)、都市計画道路用地(約5.3億円)の取得や、地域福祉センターの建設(約3.9億円)など、大規模事業が行われたことによるものである。今後は市税など歳入の推移を充分に見極めながら、必要に応じて投資的経費の抑制も視野に入れる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



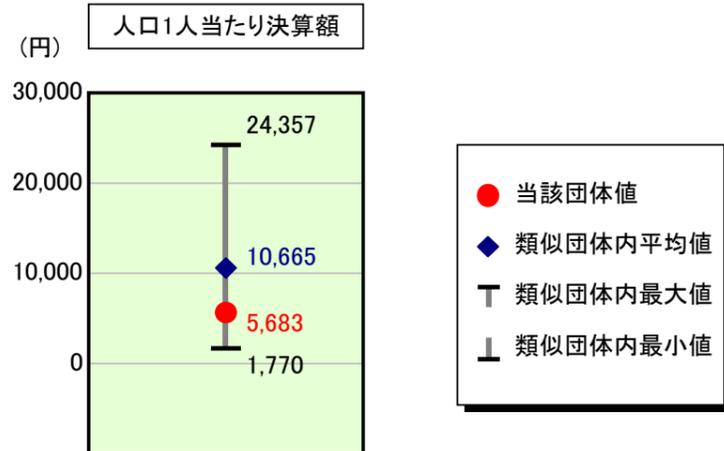
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	15,885,800	89,918	63,012	42.7
賃金(物件費)	140,592	796	2,855	▲ 72.1
一部事務組合負担金(補助費等)	65	0	1,063	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	529,066	2,995	2,485	20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,045	391	1,011	▲ 61.3
▲退職金	▲ 2,089,977	▲ 11,830	▲ 7,684	54.0
合計	14,534,591	82,270	63,493	29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.45	6.00	1.45
ラスパイレス指数	102.1	101.6	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

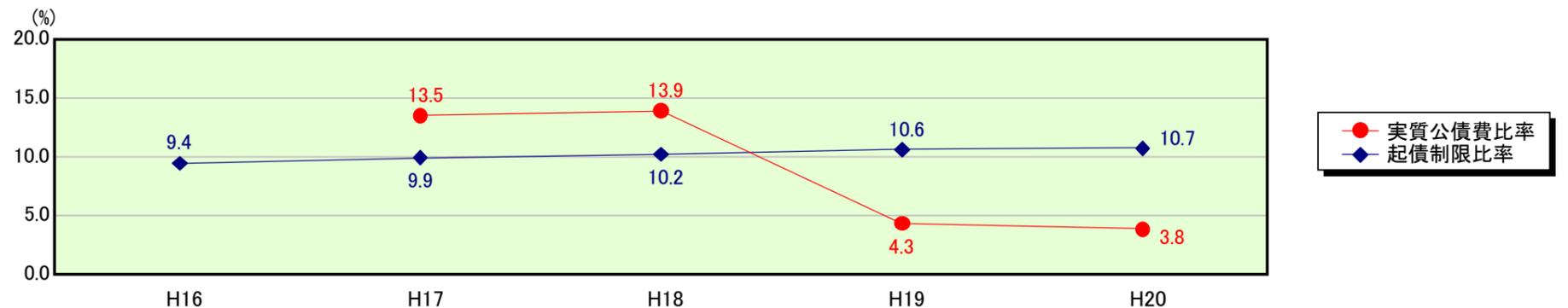


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,555,418	14,464	19,857	▲ 27.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	66,667	377	71	431.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,159,013	12,221	6,878	77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,479	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	255,976	1,449	2,568	▲ 43.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,033,145	▲ 22,829	▲ 20,195	13.0
合計	1,003,929	5,683	10,665	▲ 46.7

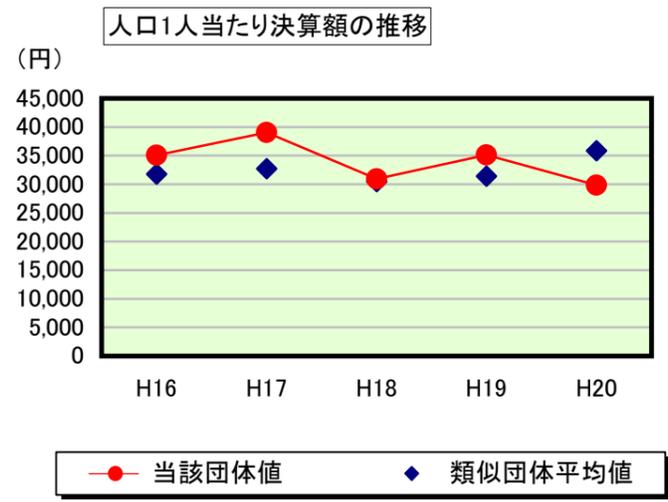
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,080,361	35,052	▲ 3.5	31,764	▲ 16.9	13.4
うち単独分	5,244,153	30,231	21.5	22,613	▲ 17.9	39.4
H17	6,833,037	39,035	11.4	32,735	3.1	8.3
うち単独分	4,601,988	26,289	▲ 13.0	23,112	2.2	▲ 15.2
H18	5,446,922	30,966	▲ 20.7	30,496	▲ 6.8	▲ 13.9
うち単独分	2,898,001	16,475	▲ 37.3	20,327	▲ 12.1	▲ 25.2
H19	6,201,262	35,138	13.5	31,404	3.0	10.5
うち単独分	4,006,037	22,699	37.8	20,611	1.4	36.4
H20	5,274,545	29,856	▲ 15.0	35,872	14.2	▲ 29.2
うち単独分	2,622,438	14,844	▲ 34.6	21,259	3.1	▲ 37.7
過去5年間平均	5,967,225	34,009	▲ 2.9	32,454	▲ 0.7	▲ 2.2
うち単独分	3,874,523	22,108	▲ 5.1	21,584	▲ 4.7	▲ 0.4